

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	市税等収納事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

いわき市は、市税等収納事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えい、その他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

いわき市長

## 公表日

令和6年5月24日

[平成31年1月 様式2]

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	市税等収納事務
②事務の概要	<p>【概要】 地方税法、その他の地方税に関する法律及びこれらに基づく条例の規定により、市税等(個人住民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税)の収納に関する事務を行う。</p> <p>【内容】 ①市税等の収納業務 ②市税等の口座振替業務 ③市税等の過誤納金還付業務 ④督促状等の送付や滞納整理を行う業務 ⑤納税証明書発行業務</p>
③システムの名称	ホストシステム(税収納)、税収納支援システム
2. 特定個人情報ファイル名	
収納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1第16項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施しない ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	—
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	財政部税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	情報公開センター【総務部総務課】 〒970-8686 いわき市平字梅本21 他、各支所等にある情報公開コーナーにより請求を受付
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	いわき市財政部税務課 電話:0246-22-7422

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 10万人以上30万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年3月18日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年3月18日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

<b>1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類</b>		
[ 基礎項目評価書及び重点項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
<b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>3. 特定個人情報の使用</b>		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ O ]接続しない(入手) [ O ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 監査</b>		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ O ] 内部監査 [ ] 外部監査	
<b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月2日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日時点	平成28年9月1日時点	事後	
平成28年9月2日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日時点	平成28年9月1日時点	事後	
平成29年4月1日	I 5②所属長	税務課長 坂本 卓之	税務課長 金成 信昭	事前	
平成31年2月12日	I 5②所属長	税務課長 金成 信昭	税務課長	事後	
令和3年9月1日	I 4②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事前	
令和5年2月21日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	⑥行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という)別表第二に記載されている提供側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムを使用して提供する。	削除	事後	
令和5年2月21日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	ホストシステム(税収納)、税収納支援システム、中間サーバー、番号連携サーバー	ホストシステム(税収納)、税収納支援システム	事後	
令和5年2月21日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施する	実施しない	事後	
令和5年2月21日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二第26,33,87,93項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第19,22の2,44,46条	削除	事後	
令和5年2月21日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和5年2月21日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和5年2月21日	IVリスク対策 6. 情報ネットワークシステムとの接続	[ ]接続しない(提供)	[ ○ ]接続しない(提供)	事後	
令和5年2月21日	IVリスク対策 6. 情報ネットワークシステムとの接続 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	削除	事後	
令和6年5月24日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年4月1日時点	令和6年3月18日時点	事後	
令和6年5月24日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年4月1日時点	令和6年3月18日時点	事後	